

# 財政のあらまし

平成29年6月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成29年度の当初予算を中心に、平成28年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、平成29年度当初予算や平成28年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ (<http://www.pref.gunma.jp>) にも掲載しております。

## 目 次

### 第1 群馬県の財政状況

I 平成29年度当初予算のあらまし .....	1
1 平成29年度当初予算編成についての基本的な考え方 .....	1
2 一般会計予算の概要 .....	4
3 特別会計予算の概要 .....	14
II 平成28年度下半期の財政状況(一般会計) .....	16
III 平成28年度下半期の財政状況(特別会計) .....	22
IV 県有財産の状況 .....	23

### 第2 群馬県公営企業の業務状況

#### [企業局の部]

I 平成29年度当初予算の概要 .....	24
II 平成28年度下半期の業務状況 .....	31

#### [病院局の部]

I 平成29年度当初予算の概要 .....	41
II 平成28年度下半期の業務状況 .....	42

# 第1 群馬県の財政状況

## I 平成29年度当初予算のあらまし

### 1 平成29年度当初予算編成についての基本的な考え方

(平成29年2月20日 平成29年第1回定例県議会での知事の提案説明から)

#### 〔当初予算編成の基本方針〕

今回の当初予算の編成に当たっては、総合計画における、3つの基本目標である、

- ・「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」
- ・「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」
- ・「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」

の実現に向け、13の政策を着実に推進することを基本方針といたしました。

こうした方針のもとに、人づくりをはじめとした未来への投資を着実に進め、群馬らしさを活かした豊かな社会の実現に向けた『ぐんまの未来創生予算』を編成したところであります。

#### 〔当初予算の規模〕

平成29年度の一般会計当初予算の総額は、7,245億6,300万円であり、平成28年度当初予算に比べ0.4%の増となっております。

#### 〔当初予算の財源〕

当初予算の主な財源についてであります。まず、県税収入についてであります。平成28年度は、地方消費税が好調なことなどから、当初予算額の2,490億円を上回る、2,500億円程度を確保できる見通しとなっております。一方、平成29年度については、企業の所得に対する税負担を軽減し、外形標準課税を拡大する税制改正の影響や、昨年の円高による企業収益の減少などから、28年度当初予算に比べ140億円の減となる、2,350億円と見込んだところであります。

また、地方交付税についても、基本的に、前年度の県税収入を基礎として算定されることなどから、28年度当初予算に比べ106億円の減となる、1,150億円に留まる見込みで、国の地方財政対策により増額が見込まれる臨時財政対策債とあわせても、県税収入の減額に見合った額が確保できない状況となったところであります。

この財源不足に対応するため、財政調整基金及び減債基金については、可能な限り取り崩すこととし、その上で、実際の県税収入額が、交付税を算定する上で見込んだ額を下回る場合に発行ができる、減収補てん債を、当初予算において計上することとしました。その他の県債についても、将来を見据えた投資を確保するため、必要な額を発行することで、県民生活に支障を生じさせることのないよう、必要な財源の確保を図ったところであります。

一方で、プライマリーバランスは、減収補てん債を含めても17年連続で黒字を維持し、県債残高については、地方交付税で償還費が措置される臨時財政対策債と減収補てん債を除き、減少させており、財政の健全性にも配慮しながら、予算を編成したところであります。

なお、企業局からの繰出金については、新たに「ぐんま未来創生基金」を設置し、未来創生のための事業に活用していくこととしております。

#### 〔重点施策〕

それでは、平成29年度に実施する重点施策について申し上げます。

まずは、「次代を担う子どもたちのための施策の充実」であります。

人口減少社会が進む中、本県の未来を支える子どもたちのための施策の充実を図って参ります。

定時制・通信制の高校にもスクールカウンセラーを配置し、生徒へのケアを充実させます。また、平成32年度からの小学校における英語の教科化に向け、英語教育アドバイザー教員を新たに配置します。

貧困や退学など、様々な理由により学習機会に恵まれない子どもたちへの支援策を強化するほか、民間団体が取り組む、子ども食堂の立ち上げ等を支援することで、子どもの居場所づくりにも取り組んで参ります。

次に、「障害のある子どもたちの教育環境の整備」であります。

特別支援学校高等部の未設置地域の解消に向け、沼田特別支援学校の整備を進めるほか、残る藤岡、富岡、吾妻の各地域についても、平成30年4月から、生徒の受入れが開始できるよう、準備を進めて参ります。

また、重複障害のある児童・生徒や保護者の方々の通学負担の軽減を図るため、平成30年4月から、県内各地域において身近な学校で受け入れることができるよう、準備を進めることとし、平成29年度は、伊勢崎特別支援学校で、看護師を配置することで、受入れを開始します。

さらに、二葉特別支援学校、二葉高等特別支援学校に、新たにスクールバスを導入します。

次に、「群馬の魅力を活かしたイメージアップと誘客促進」であります。

上信越県境の稜線トレイルについて、未開通部分の整備に着手し、全線開通させるなど、魅力あるぐんまの山々を活かした取組を進めていきます。

また、上野三碑の「世界の記憶」登録を推進するとともに、本年7月にグランドオープンする歴史博物館を活用しながら、東日本最大の古墳大国であった本県の歴史や価値を、県内外に発信し、周知して参ります。

そして、国内有数の観光資源である温泉なども組み合わせながら、このような魅力を活かした観光誘客に取り組んで参ります。

次に、「群馬の強みを活かした仕事づくりと就労支援」であります。

若者や女性などの雇用の場を創出する、コンベンション施設については、平成32年春の開所に向け、建設に着手するほか、県内の事業者がビジネスチャンスを獲得できるよう、関連産業への参入を支援して参ります。

また、若者や女性、高齢者や障害者など、誰もが活躍できるよう、就労の支援にも引き続き、取り組んでいきます。

このほか、県民の安全・安心を確保するための施策にも、引き続き、しっかりと取り組んでいくこととしております。

高崎北警察署については、平成33年度末の完成に向け、必要な取組を進めるとともに、災害の未然防止と被害軽減を図るため、道路防災や治水対策、土砂災害対策など、災害に強い県土づくりを進めて参ります。

また、イノシシやシカの捕獲頭数を大幅に増やすなど、有害鳥獣対策にも力を入れて参ります。

医療・福祉の分野では、前橋赤十字病院の新築移転を継続して支援するとともに、認知症の方や家族への支援、自殺対策にも、しっかりと取り組んでいきます。

産業の振興については、「林業県ぐんま」への飛躍を目指し、施業の集約化や路網整備、高性能林業機械等の導入を支援するほか、原木の製材工場への直送による県産材の安定供給や、ツーバイフォー工法への利用などを進めて参ります。

また、農畜産物の輸出促進に取り組むとともに、自動運転車や医療・ヘルスケア、航空宇宙関連など、次世代産業分野への中小企業の参入も、引き続き支援して参ります。

## 【おわりに】

本県が将来にわたり、持続的に発展し続けるためには、人口減少対策を土台に据えた、県総合計画及び県版総合戦略を着実に推進していくことが重要であります。

県民の安全・安心を確保しつつ、人づくりや仕事づくりをはじめ、群馬らしさを活かし、本県の未来を見据えた施策を盛り込んだ「ぐんまの未来創生予算」を効果的に執行することで、県民の皆様が豊かさを実感し、暮らし始め、住み続け、家族を増やしたくなるような「魅力あふれる群馬」の実現に向け、引き続き、全力で取り組んで参ります。

県議会、県民の皆様の御理解と御協力を心からお願い申し上げます。

## 2 一般会計予算の概要

### (1) 予算の総額

平成29年度の一般会計当初予算の総額は、7,245億6,300万円で、前年度当初予算に比べて、100.4%の予算額となっています。

第1表 一般会計予算の推移

区分 年度	当初予算額		最終予算額	
	金額	前年度に対する 増減率	金額	前年度に対する 増減率
平成元	555,538 <sup>百万円</sup>	7.0%	569,408 <sup>百万円</sup>	8.8%
2	594,223	7.0	617,452	8.4
3	630,440	6.1	648,438	5.0
4	667,755	5.9	692,316	6.8
5	701,102	5.0	772,639	11.6
6	746,041	6.4	737,011	△4.6
7	765,555	2.6	774,296	5.1
8	794,248	3.7	765,066	△1.2
9	813,587	2.4	758,555	△0.8
10	842,971	3.6	875,765	15.5
11	864,889	2.6	848,218	△3.1
12	859,141	△0.7	817,559	△3.6
13	837,997	△2.5	808,747	△1.1
14	816,043	△2.6	778,788	△3.7
15	797,050	△2.3	767,428	△1.5
16	793,596	△0.4	765,610	△0.2
17	796,841	0.4	767,649	0.3
18	797,328	0.1	769,329	0.2
19	808,010	1.3	783,748	1.9
20	653,731	△19.1	651,300	△16.9
21	661,073	1.1	728,582	11.9
22	658,131	△0.4	683,694	△6.1
23	670,211	1.8	671,874	△1.7
24	665,388	△0.7	695,063	3.5
25	666,387	0.2	671,262	△3.4
26	681,587	2.3	693,929	3.4
27	715,966	5.0	720,520	3.8
28	721,638	0.8	724,729	0.6
29	724,563	0.4	—	—

注 平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

## (2) 歳入予算のあらまし

### ① 県 税

県税収入については、平成28年度の収入状況及び最近における経済動向並びに税制改正等を勘案し、総額2,350億円（対前年当初比△5.6%、140億円の減）を計上しました。

その税目別内訳は、第2表のとおりです。

第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

税 目	平成29年度 当初予算額 A		構成比	平成28年度 当初予算額 B	差引増減 (A-B) C	対前年度 当初比 C/B
1 県民税	個人	69,956,210	29.8	70,287,506	△ 331,296	△ 0.5
	法人	9,914,055	4.2	12,133,232	△ 2,219,177	△ 18.3
	利子割	539,608	0.2	511,572	28,036	5.5
	小計	80,409,873	34.2	82,932,310	△ 2,522,437	△ 3.0
2 事業税	個人	1,848,464	0.8	1,839,994	8,470	0.5
	法人	49,704,284	21.1	64,535,172	△ 14,830,888	△ 23.0
	小計	51,552,748	21.9	66,375,166	△ 14,822,418	△ 22.3
3 地方消費税	40,947,538	17.4	39,045,610	1,901,928	4.9	
4 不動産取得税	5,212,081	2.2	5,077,349	134,732	2.7	
5 県たばこ税	2,267,434	1.0	2,378,299	△ 110,865	△ 4.7	
6 ゴルフ場利用税	1,195,075	0.5	1,220,733	△ 25,658	△ 2.1	
7 自動車取得税	3,539,220	1.5	2,443,557	1,095,663	44.8	
8 軽油引取税	15,633,658	6.7	15,524,984	108,674	0.7	
9 自動車税	34,219,876	14.6	33,976,428	243,448	0.7	
10 鉱区税	1,739	0.0	1,671	68	4.1	
1~10 普通税計	234,979,242	100.0	248,976,107	△ 13,996,865	△ 5.6	
11 狩猟税	20,758	0.0	23,893	△ 3,135	△ 13.1	
11 目的税計	20,758	0.0	23,893	△ 3,135	△ 13.1	
合 計	235,000,000	100.0	249,000,000	△ 14,000,000	△ 5.6	

## 【地方税法等の一部改正】

平成29年度税制改正に係る地方税法等の一部改正のうち、県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

### ア 個人の県民税

配偶者特別控除について、所得控除額33万円の対象となる配偶者の合計所得金額の上限を引き上げるとともに、世帯の手取り収入が逆転しないような仕組みを設けることとなりました。

また、合計所得金額900万円（給与収入1,120万円）超の納税義務者に係る配偶者控除及び配偶者特別控除について、担税力の調整の必要性の観点から、控除額が逡減・消失する仕組みを設けることとなりました。

※ アの改正は、平成31年度分の個人の県民税から適用となります。

### イ 自動車取得税

エコカー減税の対象範囲を平成32年度燃費基準の下で見直し、政策インセンティブ機能を強化したうえで平成29年度及び30年度の2年間延長することとなりました。

(乗用車の場合)		改正前	平成29年度	平成30年度
電気自動車等		非課税	非課税	非課税
平成32年度 燃費基準	+40%達成			80%軽減
	+30%達成		60%軽減	
	+20%達成		40%軽減	
	+10%達成		20%軽減	
達成	軽減なし			
平成27年度 燃費基準	+10%達成	40%軽減	軽減なし	
	+5%達成	20%軽減		

※ イの改正は、平成29年度分及び平成30年度分の自動車取得税について適用となります。

### ウ 自動車税

グリーン化特例（軽課）の対象範囲について、重点化を行ったうえで2年延長することとなりました。

(乗用車の場合)		改正前	改正後
電気自動車等		75%軽減	75%軽減
平成32年度 燃費基準	+30%達成		50%軽減
	+10%達成		軽減なし
平成27年度 燃費基準	達成	軽減なし	
	+20%達成	軽減なし	
	+10%達成	軽減なし	

※ ウの改正は、平成29年度及び平成30年度に新車新規登録された自動車について、登録の翌年度の自動車税に適用となります。

### エ 不動産取得税

(ア) いわゆるタワーマンション（高さ60メートル超のマンション）に係る不動産取得税について、実際の取引価格の傾向を踏まえ、高階層の税額を高く、低階層の税額を低く補正することとなりました。

(イ) 家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業又は事業所内保育事業（定員5人以下）に係る課税標準の特例措置について、控除割合を2分の1から3分の2へ拡大することとなりました。

※ エ(ア)の改正は平成30年4月1日から、(イ)の改正は平成29年6月23日から適用となります。

## ② 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、国の予算編成の状況や前年度実績を考慮して、838億4,901万円（対前年比+3.5%、28億6,258万円の増）を計上しました。

## ③ その他

地方譲与税、地方交付税などは、地方財政計画や前年度実績額などを考慮し、また、分担金、負担金、使用料、手数料などは、前年度実績額などを考慮して計上しました。

繰入金は、財政調整基金、減債基金や経済危機対策関連基金の繰入の減により、232億9,463万円（対前年比△27.3%、87億5,095万円の減）を計上しました。

県債は、投資的経費の確保や退職手当支給に対応するため、通常債の発行を増やすとともに、国の地方財政対策により増額が見込まれる臨時財政対策債や実際の県税収入額が交付税を算定する上で見込んだ額を下回る場合に発行ができる減収補てん債の計上により、1,185億円（対前年比+28.7%、264億円の増）を計上しました。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔平成29年度と平成28年度との比較〕

（単位 千円）

科 目	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)
1 県 税	235,000,000	32.4%	249,000,000	34.5%	△14,000,000	△5.6%
2 地方消費税清算金	73,530,000	10.1%	68,800,000	9.5%	4,730,000	6.9%
3 地方譲与税	33,900,000	4.7%	32,000,000	4.4%	1,900,000	5.9%
4 地方特例交付金	900,000	0.1%	800,000	0.1%	100,000	12.5%
5 地方交付税	115,000,000	15.9%	125,600,000	17.4%	△10,600,000	△8.4%
6 交通安全対策特別交付金	900,000	0.1%	900,000	0.1%	0	0.0%
7 分担金及び負担金	7,201,758	1.0%	6,182,880	0.9%	1,018,878	16.5%
8 使用料及び手数料	13,474,589	1.9%	13,519,077	1.9%	△44,488	△0.3%
9 国庫支出金	83,849,005	11.6%	80,986,430	11.2%	2,862,575	3.5%
10 財産収入	1,335,914	0.2%	985,146	0.1%	350,768	35.6%
11 寄附金	127,096	0.0%	349,201	0.1%	△222,105	△63.6%
12 繰入金	23,294,634	3.2%	32,045,588	4.4%	△8,750,954	△27.3%
13 繰越金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
14 諸収入	17,540,004	2.4%	18,359,678	2.6%	△819,674	△4.5%
15 県 債	118,500,000	16.4%	92,100,000	12.8%	26,400,000	28.7%
臨時財政対策債	46,000,000	6.3%	39,500,000	5.5%	6,500,000	16.5%
減収補てん債	15,600,000	2.2%	0	0.0%	15,600,000	皆増
そ の 他	56,900,000	7.9%	52,600,000	7.3%	4,300,000	8.2%
計	724,563,000	100.0%	721,638,000	100.0%	2,925,000	0.4%
内 自主財源	371,513,995	51.3%	389,251,570	53.9%	△17,737,575	△4.6%
内 依存財源	353,049,005	48.7%	332,386,430	46.1%	20,662,575	6.2%

注 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

### (3) 歳出予算のあらまし

平成29年度は、県政の新たな羅針盤であります「新総合計画」と「総合戦略」の2年目となります。平成29年度当初予算は、人づくりをはじめとした未来への投資を着実に進め、群馬らしさを活かした豊かな社会の実現に向け、「**ぐんまの未来創生予算**」といたしました。

この予算を活用し、総合計画における3つの基本目標である「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」、「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」、「産業活力の向上・社会基盤づくり」の実現に向け、計画に位置づけた13の政策を着実に推進していきます。

主な事業は、次のとおりです。

#### ① 地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり

##### ア 群馬の未来を担う子ども・若者の育成

- ・ぐんま少人数クラスプロジェクト（一部新規）（予算額：1,416,250千円）  
本県独自の少人数学級編制であるさくら・わかばプランを継続実施するとともに、平成32年度からの小学校の英語の教科化に向けて、県独自に英語の専科教員を新たに配置します。
- ・スクールカウンセラー等配置（一部新規）（予算額：286,861千円）  
全ての公立小・中学校及び全日制県立高校へのスクールカウンセラーの配置を継続するとともに、定時制・通信制高校におけるスクールカウンセラーの全校配置を開始します。
- ・富岡・甘楽地区新高校整備（予算額：1,160,703千円）
- ・吾妻地区新高校整備（予算額：358,541千円）  
平成30年の新高校の開校に向け、富岡高校（富岡高校と富岡東高校の統合）及び吾妻中央高校（中之条高校と吾妻高校を統合）の必要となる施設整備を行います。
- ・子どもの居場所の充実（新規）（予算額：3,300千円）
- ・子どもの生活・学習支援（一部新規）（予算額：16,527千円）  
貧困や退学など、様々な理由により学習機会に恵まれない子どもたちへの支援策を強化するほか、民間団体が取り組む子ども食堂の立ち上げ等の支援を行います。

##### イ 群馬の飛躍と地域の安心を支える職業人材の育成

- ・医師確保対策（一部新規）（予算額：352,516千円）  
特定診療科での医師不足や地域間での医師の偏在を解消するため、医師確保就学研修資金に外科、整形外科を追加するほか、群大病院改革の一環である（仮称）地域医療研究・教育センターの設置に向けて、既設の地域医療支援センターの機能を拡充します。
- ・介護人材確保対策（一部新規）（予算額：124,100千円）  
介護保険サービス事業者が人材育成及び処遇・職場環境の改善に取り組むことを宣言し、掲げた取り組みを実施することで、職員の定着と人材の参入促進につなげるために、ぐんま介護人材育成宣言制度を創設します。
- ・保育人材確保対策（予算額：5,733千円）  
保育士を目指す学生に対して入学準備金や学費などとして修学資金を貸し付けるほか、保育に興味のある県内の高校生等を対象として、保育の現場等を見学し、現場職員と意見交換を行うバスツアーなどを実施します。

##### ウ 交流・移住・定着促進

- ・ぐんま暮らし支援（予算額：41,395千円）  
ぐんま暮らし支援センター（東京有楽町交通会館内）で、本県での暮らしに関する情報と就職情報を一元的に提供し、本県への移住を促進します。
- ・若者就職支援（予算額：143,115千円）  
若者就職支援センター（ジョブカフェぐんま）の運営を通じて、カウンセリングから職業紹介、就職後のフォローアップまで、ワンストップによる若者の県内就職や職場定着を支援します。
- ・空き家対策（新規）（予算額：3,384千円）  
空き家対策に取り組む市町村を支援するため、先進事例等を紹介するセミナーの開催や、所有者が不明な空き家の解体支援を実施します。

##### エ 家族の理想実現

- ・結婚応援（一部新規）（予算額：74,084千円）

商工団体等が実施する結婚応援事業への補助など、関係者と連携し、県全体で結婚支援の総合的な対策に取り組みます。

- ・ **子ども医療費補助（予算額：4,060,511千円）**  
子育て世帯を支援するため、県と市町村が協力して、中学校卒業までの医療費無料化を継続して実施します。
- ・ **第3子以降3歳未満児保育料免除（予算額：347,256千円）**  
子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の3歳未満児の保育料無料化を継続して実施します。

## **オ 多様な人材の活躍応援**

- ・ **伊勢崎特別支援学校での重複障害児の受入れ（予算額：2,064千円）**  
重複障害のある児童生徒や保護者の通学負担の軽減に向け、伊勢崎特別支援学校で重複障害児の受入れを開始するほか、平成30年4月に向け、太田高等特別支援学校、伊勢崎高等特別支援学校などでも受入れが開始できるよう準備を進めます。
- ・ **沼田特別支援学校整備（予算額：328,899千円）（債務負担行為：952,509千円）**  
沼田地域において小中高一体の特別支援学校の新校舎建設事業を進めます。残る、高等部未設置地域である、藤岡・富岡・吾妻の各地域でも、平成30年4月から、生徒の受入れが開始できるよう準備を進めます。
- ・ **二葉・二葉高等特別支援学校スクールバス導入（予算額：5,600千円）（債務負担行為：124,202千円）**  
児童生徒及び保護者の通学負担を軽減するため、スクールバス導入に向けた準備に着手します。
- ・ **手話施策の推進（一部新規）（予算額：3,020千円）**  
群馬県手話言語条例や平成28年10月に策定した群馬県手話施策実施計画の趣旨を踏まえ、テレビ電話機能を利用した遠隔手話通訳を新たに導入するなど、手話施策を一層推進します。
- ・ **障害者雇用促進強化対策（一部新規）（予算額：42,941千円）**  
平成30年度からの企業における精神障害者の雇用義務化に向け、精神障害者の就労支援を強化するため、就労移行支援事業所等に対する研修等を新たに実施します。

## **② 誰もが安全で安心できる暮らしづくり**

### **ア 安心な暮らし実現**

- ・ **振り込め詐欺等根絶対策（一部新規）（予算額：15,900千円）**  
振り込め詐欺等を根絶するため、「振り込め詐欺等被害防止キャンペーン」の実施や、無人ATMに音声ガイダンス付きの啓発パネルを設置するなど、様々な対策を講じます。
- ・ **災害に強い県土を築く防災・減災対策（予算額：12,547,150千円）**  
局地的集中豪雨や台風などによる災害の未然防止や被害軽減を図るため、ソフト・ハード両面からの道路防災や治水対策、土砂災害対策を推進します。
- ・ **警察官の増員（予算額：34,244千円）**
- ・ **交通安全施設整備（予算額：1,646,444千円）（債務負担行為：70,902千円）**  
警察官を16人増員し、検挙活動を強化します。また、信号機の新設・LED化、老朽化した信号柱の更新などの交通安全施設整備を推進します。
- ・ **高崎北警察署（仮称）新設整備（予算額：5,387千円）**  
高崎警察署の管轄区域を分割して新設予定の高崎北警察署（仮称）について、建設工事に向けた準備を進めます（平成33年度末完成予定）。
- ・ **県有施設長寿命化推進（予算額：1,260,000千円）**
- ・ **学校施設長寿命化推進（予算額：780,000千円）**  
老朽化が進行する県有施設や県立学校施設について、屋上防水改修、空調設備更新など、計画的な維持修繕を行うことで、施設の長寿命化を図ります。

### **イ 医療・福祉連携による優しいぐんま推進**

- ・ **前橋赤十字病院建設事業費等補助（予算額：1,280,244千円）**  
県内全域の高度急性期医療を担う前橋赤十字病院の新築移転整備に補助を行います。
- ・ **転院搬送救急車配備（新規）（予算額：90,000千円）**  
患者の容態にあわせ急性期から回復期等への転院に利用するとともに、消防車の転院利用

を減らすため、地域の中核となる病院の救急車整備を支援します。

- ・地域密着型介護拠点等整備・開設準備経費補助（予算額：2,641,111千円）
- ・老人福祉施設整備費補助（予算額：773,260千円）  
地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型特別養護老人ホームの整備を進めるとともに、第6期高齢者保健福祉計画に基づき、社会福祉法人が実施する特別養護老人ホームの施設整備等に対し補助します。
- ・認知症施策の推進（一部新規）（予算額：45,655千円）  
若年性認知症の人が就労を継続したり、その家族が介護で離職することのないよう、相談、自立支援を行うとともに、職場や医療機関など関係機関との調整を行う若年性認知症支援コーディネーターを新たに設置します。
- ・自殺対策の推進（一部新規）（予算額：17,709千円）  
誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、こころの健康相談ダイヤルの受付時間を延長するほか、自殺対策推進センターを新設するなど、支援体制を充実します。
- ・ぐんまの動物愛護推進（一部新規）（予算額：15,185千円）  
動物ふれあい教室などの動物の命を大切に作る取り組みを実施します。また、動物愛護団体、獣医師会等と連携して、飼い主のいない猫の繁殖制限や地域での適切な飼養管理の活動を新たに支援します。

### **ウ 優れた群馬の環境の保全・継承**

- ・芳ヶ平湿地群ワイズユース促進（予算額：39,019千円）  
芳ヶ平湿地群の来訪者が、安心して貴重な自然環境を体験できるよう、歩道や案内標識を再整備します。また、環境学習の場として活用するため、ボランティアガイドの育成などを進めます。
- ・有害鳥獣対策（一部新規）（予算額：625,342千円）  
イノシシやシカなどの有害鳥獣による農林業被害を軽減するため、年間捕獲目標頭数を大幅に増やすなど、農林漁業者が効果を実感できる対策を推進します。
- ・汚水処理施設整備費補助（予算額：659,174千円）  
市町村が実施する汚水処理施設整備に対する補助を実施するとともに、個人が行う流域関連公共下水道への排水設備工事に対して、継続して、市町村と連携し補助を行います。

### **エ 地域住民がともに助け合う「地域力」強化**

- ・ぐんま消防団応援の店（新規）（予算額：795千円）  
地域全体で消防団を応援する気運を高めるため、団員証を掲示すると特典サービスが受けられる「ぐんま消防団応援の店」を新たに展開します。
- ・地域おこし協力隊の活動・定住支援（一部新規）（予算額：7,264千円）  
県内市町村の「地域おこし協力隊」の募集情報を一括して発信するとともに、県内隊員の情報交換会や研修会などを実施します。また、任期終了後の起業や地域への定着を支援するためのアドバイザー派遣などを実施します。

## **③ 産業活力の向上・社会基盤づくり**

### **ア 群馬の未来を見据えた経済・雇用戦略**

- ・コンベンション施設整備推進  
（予算額：1,340,036千円）（債務負担行為：27,967,300千円）
- ・コンベンション関連産業参入支援（一部新規）（予算額：18,000千円）  
本県の優れた拠点性を活かして、県内産業のさらなる発展や新たな産業の創出、若者や女性の雇用創出を図るため、コンベンション施設本体工事に着手します。また、施設の愛称公募やコンベンション関連産業への参入支援等を実施します。
- ・ぐんま新技術・新製品開発推進補助（一部新規）（予算額：61,000千円）
- ・医療・ヘルスケア産業振興（予算額：10,600千円）  
「次世代自動車・航空宇宙関連」「医療・ヘルスケア関連」産業への参入支援として、専門展示会出展支援や人材育成セミナーなどを実施し、雇用創出を図ります。
- ・農畜産物等輸出促進（一部新規）（予算額：45,769千円）  
農畜産物等の販路拡大を推進するため、各国の輸入規制の動向に応じた輸出拡大策を展開するほか、新たに、イタリアで開催される世界的な食のコンベンション「イデンティタ・ゴローゼ」に出展し、上州和牛やこんにゃくを柱としたプレゼンを実施します。

## **イ 群馬の産業の強みを活かす戦略**

- ・ 林業・木材産業構造改革（予算額：111,796千円）
- ・ 県産材製品販路拡大対策（新規）（予算額：4,595千円）  
「林業県ぐんま」への飛躍を目指し、施業の集約化や路網整備、高性能林業機械等の導入を支援します。また、新たにツーバイフォーへの県産材の利用を目指す実証モデル事業に取り組みます。
- ・ 蚕糸業継承対策（一部新規）（予算額：68,793千円）  
県産繭・生糸の流通促進や市場拡大などに取り組むほか、碓氷製糸の経営基盤強化策として株式会社化への出資やオリジナル絹製品のデザイン制作、繰糸を体験できる環境整備などを支援します。
- ・ 魅力ある観光地づくり推進（一部新規）（予算額：121,809千円）  
周遊観光パスポートの実施や広域周遊観光ルートの提案、食と土産のPRなど、今年1月にDMO候補法人に登録された観光物産国際協会と連携して事業を展開します。
- ・ 制度融資（一部新規）（予算額：49,834,238千円）  
（債務負担行為：173,000千円）（中小企業振興資金特別会計）  
制度融資（平成28年12月から貸付利率の引下げ）により、中小企業を金融面から支援するほか、商工会、商工会議所及び県産業支援機構による経営相談など、きめ細かな支援を行います。
- ・ 千客万来支援（一部新規）（予算額：140,000千円）  
市町村や観光協会、商工関係団体が行う地域での観光振興事業を支援します。平成29年度は「ぐんまの山誘客推進枠」を新たに設け、観光資源である山を活用した取り組みを積極的に支援します。

## **ウ 豊かな文化・魅力を活かしたイメージアップ**

- ・ 上野三碑世界記憶遺産登録推進・発信事業（一部新規）（予算額：11,640千円）  
ユネスコ「世界の記憶」登録を目指している上野三碑について、関係機関と連携した気運醸成やPRに取り組み、登録記念イベントを開催します。
- ・ 歴史博物館グランドオープン（新規）（予算額：48,245千円）  
7月にグランドオープン事業として金井東裏遺跡出土人骨や復元レプリカの展示を行うほか、「黒井峯遺跡と群れる馬(仮)」などの企画展を開催します。
- ・ 稜線トレイル活用推進（一部新規）（予算額：34,600千円）  
上信越県境の稜線トレイルについて、未開通部分の整備に着手するとともに、既設登山道についてより安全に楽しめるよう再整備を実施します。また、ドローンを使ったプロモーション映像を作成するなど、山の日をからめたPR活動を実施します。
- ・ 市町村有競技別拠点スポーツ施設整備事業補助金（予算額：98,427千円）  
国体等の大規模大会を開催できる施設を、市町村と連携して計画的に整備するため、市町村が行う競技別拠点スポーツ施設の整備に対して1施設1億円を上限に補助します。平成29年度は太田市運動公園野球場の整備を支援します。

## **エ 群馬の未来を支える社会基盤づくり**

- ・ 「7つの交通軸」の整備・強化（予算額：28,714,203千円）  
高速交通網の効果を最大限に活かすため、アクセス道路となる「7つの交通軸」を、引き続き重点的、計画的に整備します。
- ・ ハッ場ダム関連（予算額：9,120,201千円）  
昨年6月からダム本体のコンクリート打設を行っているハッ場ダムについて、国直轄事業負担金を予算計上するとともに、生活再建に向けた事業を着実に推進します。
- ・ ステーション整備（予算額：6,170千円）
- ・ 交通施設バリアフリー化推進（予算額：47,975千円）  
地域の重要な移動手段であるバスや鉄道の維持・活性化を引き続き進めます。また、県、沿線市町村、鉄道事業者が協力して、スロープ設置やトイレ設置などの駅及び周辺整備を推進します。

## **④ 県政改革の推進**

- ・ 総合計画・総合戦略推進  
平成27年度に策定した「総合計画」及び「群馬版総合戦略」について、外部有識者による評価・検証を受け、しっかりと進行管理しながら着実に推進します。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔平成29年度と平成28年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	平成29年度		平成28年度		比 較		平成29年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	1,522,635	0.2%	1,531,189	0.2%	△8,554	△0.6%			96	1,522,539
2 総 務 費	35,843,812	4.9%	34,303,855	4.8%	1,539,957	4.5%	3,196,818	2,142,000	2,518,445	27,986,549
3 企 画 費	4,562,403	0.6%	5,138,621	0.7%	△576,218	△11.2%	750,231	1,023,000	481,010	2,308,162
4 生 活 文 化 費 ス ポ ー ツ 費	4,796,287	0.7%	4,675,263	0.6%	121,024	2.6%	160,591	12,000	689,959	3,933,737
5 こども未来費	22,792,397	3.1%	22,921,450	3.2%	△129,053	△0.6%	2,890,280	118,000	1,102,664	18,681,453
6 健康福祉費	122,256,278	16.9%	116,684,036	16.2%	5,572,242	4.8%	13,862,231	2,061,000	8,427,377	97,905,670
7 環境森林費	17,026,781	2.4%	17,851,931	2.5%	△825,150	△4.6%	3,631,197	4,474,000	3,022,527	5,899,057
8 労働費	2,396,845	0.3%	2,182,687	0.3%	214,158	9.8%	909,670		476,247	1,010,928
9 農 政 費	20,024,883	2.8%	20,557,727	2.8%	△532,844	△2.6%	4,282,497	1,430,000	3,981,409	10,330,977
10 産業経済費	6,338,126	0.9%	6,308,959	0.9%	29,167	0.5%	324,985	8,000	850,951	5,154,190
11 県土整備費	83,827,249	11.6%	86,251,949	12.0%	△2,424,700	△2.8%	20,663,085	34,491,000	12,230,457	16,442,707
12 警 察 費	42,594,470	5.9%	43,553,415	6.0%	△958,945	△2.2%	748,793	1,318,000	2,847,791	37,679,886
13 教 育 費	170,006,128	23.5%	169,735,395	23.5%	270,733	0.2%	30,180,508	8,355,000	7,776,526	123,694,094
14 災 害 復 旧 費	3,727,035	0.5%	3,708,413	0.5%	18,622	0.5%	2,248,119	1,468,000	1,458	9,458
15 公 債 費	106,661,566	14.7%	107,785,611	14.9%	△1,124,045	△1.0%			1,484,978	105,176,588
16 諸 支 出 金	79,986,105	11.0%	78,247,499	10.9%	1,738,606	2.2%				79,986,105
17 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%				200,000
計	724,563,000	100.0%	721,638,000	100.0%	2,925,000	0.4%	83,849,005	56,900,000	45,891,895	537,922,100
財源割合(%)							11.6%	7.9%	6.3%	74.2%

注 一般財源には、臨時財政対策債46,000,000千円及び減収補てん債（特例分）15,600,000千円を含みます。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔平成29年度と平成28年度との比較〕

(単位 千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	363,414,501	50.2%	366,050,543	50.7%	△2,636,042	△0.7%
1 人 件 費	225,273,932	31.1%	227,988,463	31.6%	△2,714,531	△1.2%
2 扶 助 費	31,901,121	4.4%	30,625,134	4.2%	1,275,987	4.2%
3 公 債 費	106,239,448	14.7%	107,436,946	14.9%	△1,197,498	△1.1%
投 資 的 経 費	106,594,648	14.7%	106,955,541	14.8%	△360,893	△0.3%
4 普 通 建 設 事 業 費	102,867,613	14.2%	102,977,768	14.3%	△110,155	△0.1%
5 災 害 復 旧 事 業 費	3,727,035	0.5%	3,977,773	0.6%	△250,738	△6.3%
そ の 他 経 費	254,553,851	35.1%	248,631,916	34.5%	5,921,935	2.4%
6 物 件 費	26,317,277	3.6%	25,106,853	3.5%	1,210,424	4.8%
7 維 持 補 修 費	5,805,173	0.8%	6,518,972	0.9%	△713,799	△10.9%
8 補 助 費 等	204,876,088	28.3%	201,123,224	27.9%	3,752,864	1.9%
9 積 立 金	8,252,249	1.2%	4,826,846	0.7%	3,425,403	71.0%
10 投 資 及 び 出 資 金	226,849	0.0%	140,000	0.0%	86,849	62.0%
11 貸 付 金	4,530,625	0.6%	4,750,725	0.7%	△220,100	△4.6%
12 繰 出 金	4,345,590	0.6%	5,965,296	0.8%	△1,619,706	△27.2%
13 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	724,563,000	100.0%	721,638,000	100.0%	2,925,000	0.4%

### 3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の平成29年度当初予算額は、11会計合計で1,591億8,006万円となっていますが、これは前年度の当初予算額1,705億8,317万円に比べて114億311万円の減となっています。

特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

#### (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子家庭・父子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けます。

#### (2) 農業改良資金特別会計

農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するための資金を貸し付けます。

#### (3) 県有模範林施設費特別会計

県で所有している森林の管理、経営、処分などを行います。

#### (4) 小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

中小企業者が共同して経営基盤の強化や経営環境の改善に取り組むための資金を貸し付けます。

#### (5) 用地先行取得特別会計

県の施設を整備するために必要な土地の購入を行います。

#### (6) 収入証紙特別会計

使用料や手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などをします。

#### (7) 林業改善資金特別会計

林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けます。

#### (8) 流域下水道事業費特別会計

原則2つ以上の市町村にまたがる流域下水道の建設・管理を県が行います。

#### (9) 公債管理特別会計

満期一括償還方式である市場公募債の発行、償還などを行います。

#### (10) 中小企業振興資金特別会計

中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営します。

#### (11) 新エネルギー特別会計

県有施設に設置した太陽光発電施設の維持・管理を行います。

第6表 特別会計の当初予算額〔平成29年度と平成28年度との比較〕

(単位:千円)

区 分  会 計 名	平成29年度	平成28年度	比 較		平成29年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額	当初予算額	増減額	伸び率	特 定 財 源			繰 越 金
	(A)	(B)	(C) (A)-(B)	(C)/(B)	国庫支出金	県 債	そ の 他	
母子父子寡婦福祉資金 貸付	367,809	332,397	35,412	10.7%			147,809	220,000
農 業 改 良 資 金	78,128	52,277	25,851	49.5%			48,625	29,503
県有模範林施設費	78,188	83,038	△4,850	△5.8%	194		62,391	15,603
小規模企業者等設備 導入資金助成費	100,974	595,917	△494,943	△83.1%			82,621	18,353
用 地 先 行 取 得	1,693,051	4,809,141	△3,116,090	△64.8%		300,000	1,186,077	206,974
収 入 証 紙	6,397,117	6,339,337	57,780	0.9%			6,054,003	343,114
林 業 改 善 資 金	424,109	424,086	23	0.0%			307,486	116,623
流 域 下 水 道 事 業 費	8,751,700	8,360,170	391,530	4.7%	1,178,000	644,000	6,929,700	
公 債 管 理	91,450,856	90,457,267	993,589	1.1%		65,332,000	26,118,856	
中 小 企 業 振 興 資 金	49,834,238	59,125,830	△9,291,592	△15.7%			49,834,238	
新 エ ネ ル ギ ー	3,887	3,710	177	4.8%			3,001	886
合 計	159,180,057	170,583,170	△11,403,113	△ 6.7%	1,178,194	66,276,000	90,774,807	951,056

注 特定財源の「その他」には、一般会計からの繰入金や制度融資に係る元金収入等が含まれます。

## II 平成28年度下半期の財政状況（一般会計）

### 1 予算の総額

緊急課題への対応や、国庫補助金の決定等による事業費の増減などにより補正が行われた結果、平成28年度一般会計の最終予算額は、7,247億2,931万円となりました。

### 2 予算の補正状況

平成28年度予算の補正状況は、第7表及び第8表のとおりです。

なお、平成28年度下半期（10月～3月）の補正予算の主なものは、次のとおりです。

#### (1) 補正予算（第4号）（12月15日 議会補正）

○補正予算規模：51億2,449万円

○主な内容

- |                                 |            |
|---------------------------------|------------|
| ①給与改定                           | 14億7,605万円 |
| ・人事委員会勧告に基づく給与改定による増額           |            |
| ②国補正関連                          | 36億4,844万円 |
| ・一般事業                           | 7億2,719万円  |
| ・障害者施設整備費補助                     | 2億3,485万円  |
| ・公園施設安全・安心対策                    | 2億5,000万円  |
| ・特別支援学校施設整備                     | 2億3,900万円  |
| ・その他                            | 334万円      |
| ・公共事業（国内定差を含む）                  | 29億2,125万円 |
| ③債務負担行為の補正                      |            |
| ・中小企業向けのゼロ県債、指定管理者の指定に伴う協定の締結など |            |
- ※ゼロ県債：平成28年度に支出のない県の債務負担行為

#### (2) 補正予算（第5号）（2月7日 知事専決処分）

○補正予算規模：なし（債務負担行為の設定）

○主な内容

経済対策として、ゼロ県債、ゼロ国債について早期に予算化し、工事の前倒し発注を実施

※ゼロ国債：国が債務負担行為を設定した補助公共事業に係る平成28年度に支出のない県の債務負担行為

#### (3) 補正予算（第6号）（3月9日 議会補正）

○補正予算規模：△145億8,270万円

○主な内容

- |                                                             |              |
|-------------------------------------------------------------|--------------|
| ①県立学校整備                                                     | 12億5,689万円   |
| ・H29年度当初予算で実施する県立学校整備のうち、H28国補正予算対象となったものについて、前倒しで計上        |              |
| ②畜産競争力強化整備                                                  | 3億 349万円     |
| ③安心こども基金積み増し                                                | 4億2,537万円    |
| ④児童養護施設等整備                                                  | 2億1,101万円    |
| ⑤公共事業                                                       | △ 41億3,891万円 |
| ⑥事業費確定等に伴う減額                                                | △139億7,362万円 |
| ⑦試験研究機関等の整備                                                 | 13億3,308万円   |
| ・H28年度国予算で創設された地方創生拠点整備交付金について、国から内示のあった試験研究機関等の整備にかかる予算を計上 |              |

#### (4) 補正予算（第7号）（3月31日 知事専決処分）

○補正予算規模：△62億9,790万円

○主な内容

・職員給与費	△8億1,485万円
・公共事業（補助・単独）	2億8,809万円
・その他の不用額等	△57億7,113万円

### 3 予算の執行状況

平成28年度予算の平成29年3月31日までの執行状況は、第9表及び第10表のとおりです。

### 4 県債及び一時借入金の状況

県債は、一般公共事業、公営住宅や教育施設の建設、災害復旧事業などの県民の福祉を目的とした事業を行うために必要な資金を、将来にわたって負担する借入金です。平成28年度末の現在高見込みは、1兆2,011億7,283万円で、前年同期に比べて42億9,931万円（0.4%）増加しました。

なお、一時借入金については、平成29年3月31日現在ありません。

第7表 平成28年度一般会計の補正状況（歳入）

(単位 千円)

科 目	当初予算		第1号 議会補正 6月16日	第2号 議会補正 10月12日	第3号 議会補正 10月12日	第4号 議会補正 12月15日	第5号 知事専決 2月7日	第6号 議会補正 3月9日	第7号 知事専決 3月31日	最終予算	
	予算額	構成比								予算額	構成比
1 県 税	249,000,000	34.5%						1,000,000		250,000,000	34.5%
2 地方消費税清算金	68,800,000	9.5%						△50,000	16,120	68,766,120	9.5%
3 地方譲与税	32,000,000	4.4%						△1,422,364	69,930	30,647,566	4.2%
4 地方特例交付金	800,000	0.1%						31,690		831,690	0.1%
5 地方交付税	125,600,000	17.4%				1,403,009		△559,842	283,543	126,726,710	17.5%
6 交通安全対策特別交付金	900,000	0.1%							△28,748	871,252	0.1%
7 分担金及び負担金	6,182,880	0.9%		134,880	235,482	△29,000		△1,630,569	△53,584	4,840,089	0.7%
8 使用料及び手数料	13,519,077	1.9%						△105,267	△33,064	13,380,746	1.8%
9 国庫支出金	80,986,430	11.2%	1,810,711	5,441,203	614,761	1,356,424		△852,254	△418,124	88,939,151	12.3%
10 財産収入	985,146	0.1%	828	94				173,321	△13,959	1,145,430	0.2%
11 寄附金	349,201	0.1%						19,986	△5,051	364,136	0.1%
12 繰入金	32,045,588	4.4%	972,257	281,321				△11,031,953	△2,462,594	19,804,619	2.7%
13 繰越金	10,000	0.0%	880,755	1,987,444	72,757			474,469		3,425,425	0.5%
14 諸収入	18,359,678	2.6%	950,668	91,253		59		△2,014,719	△1,131,564	16,255,375	2.2%
15 県 債	92,100,000	12.8%		5,096,000	277,000	2,394,000		1,384,800	△2,520,800	98,731,000	13.6%
計	721,638,000	100.0%	4,615,219	13,032,195	1,200,000	5,124,492	0	△14,582,702	△6,297,895	724,729,309	100.0%
内 自主財源	389,251,570	53.9%	2,804,508	2,494,992	308,239	△28,941	0	△13,164,732	△3,683,696	377,981,940	52.2%
訳 依存財源	332,386,430	46.1%	1,810,711	10,537,203	891,761	5,153,433	0	△1,417,970	△2,614,199	346,747,369	47.8%
当初予算を100%とした最終予算の増加率	100.0%								100.4%		

注1 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

2 第5号補正は債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。

第8表 平成28年度一般会計の補正状況（歳出）

(単位 千円)

科 目	当初予算		第1号 議会補正 6月16日	第2号 議会補正 10月12日	第3号 議会補正 10月12日	第4号 議会補正 12月15日	第5号 知事専決 2月7日	第6号 議会補正 3月9日	第7号 知事専決 3月31日	最終予算	
	予算額	構成比								予算額	構成比
1 議 会 費	1,531,189	0.2%				8,358		△20,741	△12,437	1,506,369	0.2%
2 総 務 費	35,005,855	4.9%	5,000	1,722,713		44,996		△1,565,915	△692,606	34,520,043	4.8%
3 企 画 費	5,138,621	0.7%	2,200	190,972		7,787		△261,384	△148,190	4,930,006	0.7%
4 生活文化スポーツ費	4,675,263	0.6%		100,169		10,759		△39,238	△141,225	4,605,728	0.6%
5 こども未来費	22,219,450	3.1%	507,257	2,631		9,909		△217,173	△301,212	22,220,862	3.1%
6 健康福祉費	116,684,036	16.2%	3,512,402	832,693		274,200		1,820,809	△1,649,100	121,475,040	16.8%
7 環境森林費	17,851,931	2.5%		98,998		81,978		△2,063,335	△576,872	15,392,700	2.1%
8 労働費	2,182,687	0.3%	148,591	2,644		9,392		80,129	△224,298	2,199,145	0.3%
9 農 政 費	20,557,727	2.8%	369,260	112,248	1,200,000	46,696		△810,117	△274,261	21,201,553	2.9%
10 産業経済費	6,308,959	0.9%	64,611	56,572		11,094		△206,858	△327,861	5,906,517	0.8%
11 県土整備費	86,251,949	12.0%		9,861,000		3,153,688		△4,673,753	478,514	95,071,398	13.1%
12 警 察 費	43,553,415	6.0%		32,916		204,401		△572,307	△407,845	42,810,580	5.9%
13 教 育 費	169,735,395	23.5%	5,898	18,639		1,261,234		△1,062,623	△646,854	169,311,689	23.4%
14 災害復旧費	3,708,413	0.5%						△2,461,060	△217,822	1,029,531	0.1%
15 公 債 費	107,785,611	14.9%						△2,701,733	△1,023,069	104,060,809	14.4%
16 諸 支 出 金	78,247,499	10.9%						172,597	△132,757	78,287,339	10.8%
17 予 備 費	200,000	0.0%								200,000	0.0%
計	721,638,000	100.0%	4,615,219	13,032,195	1,200,000	5,124,492	0	△14,582,702	△6,297,895	724,729,309	100.0%
当初予算を100%とした最終予算の増加率	100.0%								100.4%		

注 第5号補正は債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。

### 第9表 平成28年度一般会計収入の状況

(平成29年3月31日現在)

(収入)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	収 入 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A)-(B) (○印収入過)	予算に 対する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 県 税	250,000,000	83,035,454	47,111,607	69,074,411	40,707,132	239,928,604	10,071,396	95.97%
2 地方消費税清算金	68,766,120	17,032,869	21,919,285	12,727,323	17,086,643	68,766,120		100.00%
3 地方譲与税	30,647,566	2,447,413	5,012,532	11,416,688	11,770,933	30,647,566		100.00%
4 地方特例交付金	831,690	407,066	424,624			831,690		100.00%
5 地方交付税	126,726,710	59,538,880	31,752,576	33,728,958	1,706,296	126,726,710		100.00%
6 交通安全対策特別交付金	871,252		453,670		417,582	871,252		100.00%
7 分担金及び負担金	5,094,129	3,299	245,529	903,056	3,318,707	4,470,591	623,538	87.76%
8 使用料及び手数料	13,380,746	1,958,044	3,033,518	3,867,586	2,826,191	11,685,339	1,695,407	87.33%
9 国庫支出金	101,169,686	10,108,894	10,587,750	21,670,299	40,451,396	82,818,339	18,351,347	81.86%
10 財産収入	1,145,430	360,831	126,345	282,263	305,496	1,074,935	70,495	93.85%
11 寄附金	364,136	303,357	33,969	7,199	18,681	363,206	930	99.74%
12 繰入金	21,696,437	819,468	67,583	1,049,014	116,825	2,052,890	19,643,547	9.46%
13 繰越金	7,728,426	7,728,426				7,728,426		100.00%
14 諸収入	16,511,036	1,879,029	2,718,439	2,717,425	7,201,179	14,516,072	1,994,964	87.92%
15 県債	113,093,000		10,000,000	30,000,000	13,921,000	53,921,000	59,172,000	47.68%
計	758,026,364	185,623,030	133,487,427	187,444,222	139,848,061	646,402,740	111,623,624	85.27%

注 予算額には、平成27年度から平成28年度への繰越分を含みます。

### 第10表 平成28年度一般会計支出の状況

(平成29年3月31日現在)

(支出)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A)-(B)	予算に 対する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 議会費	1,506,575	427,914	277,826	475,956	313,818	1,495,514	11,061	99.27%
2 総務費	34,780,350	4,322,855	6,181,245	10,219,342	7,722,760	28,446,202	6,334,148	81.79%
3 企画費	5,350,495	784,163	515,569	1,144,953	1,832,037	4,276,722	1,073,773	79.93%
4 生活文化スポーツ費	4,940,822	1,158,591	1,140,271	1,162,795	865,542	4,327,199	613,623	87.58%
5 こども未来費	22,439,753	2,877,585	3,130,332	3,033,057	10,414,759	19,455,733	2,984,020	86.70%
6 健康福祉費	124,496,447	12,616,668	26,927,122	23,237,365	33,691,156	96,472,311	28,024,136	77.49%
7 環境森林費	17,469,998	2,518,759	3,017,431	3,364,685	4,329,689	13,230,564	4,239,434	75.73%
8 労働費	2,334,944	589,725	290,599	482,533	709,045	2,071,902	263,042	88.73%
9 農政費	22,656,043	2,795,664	2,575,612	3,115,209	5,955,514	14,441,999	8,214,044	63.74%
10 産業経済費	6,266,515	1,100,200	1,250,337	1,439,832	1,732,645	5,523,014	743,501	88.14%
11 県土整備費	119,671,850	13,854,771	16,473,535	19,083,841	26,017,108	75,429,255	44,242,595	63.03%
12 警察費	42,810,580	9,488,644	7,907,973	12,234,724	8,367,920	37,999,261	4,811,319	88.76%
13 教育費	169,346,900	39,490,072	33,943,026	47,749,742	27,969,820	149,152,660	20,194,240	88.08%
14 災害復旧費	1,413,322	143,135	165,853	96,778	367,131	772,897	640,425	54.69%
15 公債費	104,060,809	39,814,482	16,462,386	30,304,370	17,478,449	104,059,687	1,122	100.00%
16 諸支出金	78,287,339	17,863,974	24,593,629	14,963,193	20,866,542	78,287,338	1	100.00%
17 予備費	193,622						193,622	0.00%
計	758,026,364	149,847,202	144,852,746	172,108,375	168,633,935	635,442,258	122,584,106	83.83%

注 予算額には、平成27年度から平成28年度への繰越分を含み、予備費充当後です。

### 第 1 1 表 平成 2 8 年度県税税目別構成表

(平成 2 9 年 5 月 3 1 日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 額		調 定 額		収 入 額	
		構成比		構成比		構成比
県 民 税	81,409,187	32.6%	85,729,703	33.5%	81,587,962	32.4%
個 人	68,764,383	27.5%	72,540,040	28.3%	68,425,143	27.2%
法 人	12,133,232	4.9%	12,661,649	4.9%	12,634,805	5.0%
利 子 割	511,572	0.2%	528,014	0.2%	528,014	0.2%
事 業 税	64,874,478	25.9%	66,346,845	25.9%	66,196,541	26.4%
個 人	1,839,994	0.7%	1,988,047	0.8%	1,907,232	0.8%
法 人	63,034,484	25.2%	64,358,798	25.1%	64,289,309	25.6%
地 方 消 費 税	41,293,186	16.5%	40,819,973	15.9%	40,819,973	16.2%
不 動 産 取 得 税	5,521,622	2.2%	5,776,300	2.3%	5,684,665	2.3%
県 た ば こ 税	2,378,299	1.0%	2,352,204	0.9%	2,352,204	0.9%
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,220,733	0.5%	1,267,861	0.5%	1,267,861	0.5%
自 動 車 取 得 税	2,788,571	1.1%	2,891,858	1.1%	2,891,858	1.1%
軽 油 引 取 税	16,511,932	6.6%	16,643,266	6.5%	16,643,266	6.6%
自 動 車 税	33,976,428	13.6%	34,403,054	13.4%	34,076,243	13.6%
鉦 区 税	1,671	0.0%	1,743	0.0%	1,743	0.0%
狩 猟 税	23,893	0.0%	23,876	0.0%	23,876	0.0%
合 計	250,000,000	100.0%	256,256,683	100.0%	251,546,192	100.0%
県民一世帯当たり額	318,265 円/世帯		326,231 円/世帯		320,234 円/世帯	
県民一人当たり額	127,572 円/人		130,765 円/人		128,361 円/人	

注. 人口及び世帯は、平成 2 9 年 4 月 1 日現在の群馬県移動人口調査によるものです。  
(世帯数：785,508世帯、人口：1,959,675人)

### 第 1 2 表 平成 2 8 年度・平成 2 7 年度県税税目別比較表

(平成 2 9 年 5 月 3 1 日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			調 定 額			収 入 額			収 入 歩 合 (%)		
	平成28年度	平成27年度	比 較	平成28年度	平成27年度	比 較	平成28年度	平成27年度	比 較	平成28年度	平成27年度	比 較
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	(E)	(F)	(E)-(F)	(G)	(H)	(G)-(H)
県 民 税	81,409,187	82,915,899	△1,506,712	85,729,703	88,056,127	△2,326,424	81,587,962	83,498,024	△1,910,062	95.17	94.82	0.35
個 人	68,764,383	69,443,133	△678,750	72,540,040	74,343,438	△1,803,398	68,425,143	69,814,725	△1,389,582	94.33	93.91	0.42
法 人	12,133,232	12,678,494	△545,262	12,661,649	12,901,583	△239,934	12,634,805	12,872,193	△237,388	99.79	99.77	0.02
利 子 割	511,572	794,272	△282,700	528,014	811,106	△283,092	528,014	811,106	△283,092	100.00	100.00	0.00
事 業 税	64,874,478	53,650,345	11,224,133	66,346,845	54,737,376	11,609,469	66,196,541	54,581,093	11,615,448	99.77	99.71	0.06
個 人	1,839,994	1,642,206	197,788	1,988,047	2,008,615	△20,568	1,907,232	1,912,023	△4,791	95.93	95.19	0.74
法 人	63,034,484	52,008,139	11,026,345	64,358,798	52,728,761	11,630,037	64,289,309	52,669,070	11,620,239	99.89	99.89	0.00
地 方 消 費 税	41,293,186	44,824,289	△3,531,103	40,819,973	44,632,435	△3,812,462	40,819,973	44,632,435	△3,812,462	100.00	100.00	0.00
不 動 産 取 得 税	5,521,622	4,890,468	631,154	5,776,300	5,139,664	636,636	5,684,665	4,975,849	708,816	98.41	96.81	1.60
県 た ば こ 税	2,378,299	2,380,493	△2,194	2,352,204	2,428,669	△76,465	2,352,204	2,428,669	△76,465	100.00	100.00	0.00
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,220,733	1,285,709	△64,976	1,267,861	1,319,365	△51,504	1,267,861	1,319,365	△51,504	100.00	100.00	0.00
自 動 車 取 得 税	2,788,571	2,657,106	131,465	2,891,858	2,716,057	175,801	2,891,858	2,716,057	175,801	100.00	100.00	0.00
軽 油 引 取 税	16,511,932	16,045,591	466,341	16,643,266	16,699,409	△56,143	16,643,266	16,699,409	△56,143	100.00	100.00	0.00
自 動 車 税	33,976,428	34,816,505	△840,077	34,403,054	34,673,414	△270,360	34,076,243	34,253,506	△177,263	99.05	98.79	0.26
鉦 区 税	1,671	1,674	△3	1,743	1,742	1	1,743	1,742	1	100.00	100.00	0.00
狩 猟 税	23,893	31,920	△8,027	23,876	25,504	△1,628	23,876	25,504	△1,628	100.00	100.00	0.00
(旧法税)軽油引取税		1	△1			0			0	-	-	-
合 計	250,000,000	243,500,000	6,500,000	256,256,683	250,429,762	5,826,921	251,546,192	245,131,653	6,414,539	98.16	97.88	0.28

第13表 県債の目的別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（平成29年5月31日現在）

（単位 千円）

区 分	平成28年度末見込		平成27年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普 通 債	632,648,027	52.6%	636,575,825	53.1%	△3,927,798	△0.6%
(1) 土 木	401,012,867	33.4%	403,783,096	33.7%	△2,770,229	△0.7%
(2) 農 林 水 産	83,985,379	7.0%	88,852,916	7.4%	△4,867,537	△5.5%
(3) 教 育	73,502,892	6.1%	72,423,139	6.0%	1,079,753	1.5%
(4) 公 営 住 宅	11,184,630	0.9%	11,851,252	1.0%	△666,622	△5.6%
(5) そ の 他	62,962,259	5.2%	59,665,422	5.0%	3,296,837	5.5%
2 災 害 復 旧 債	2,024,631	0.2%	2,015,846	0.2%	8,785	0.4%
(1) 土 木	2,024,631	0.2%	2,015,846	0.2%	8,785	0.4%
3 そ の 他	42,100,293	3.5%	46,214,856	3.9%	△4,114,563	△8.9%
(1) 減 税 補 て ん 債	14,962,804	1.3%	16,868,177	1.4%	△1,905,373	△11.3%
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	374,142	0.0%	1,011,494	0.1%	△637,352	△63.0%
(3) 減 収 補 て ん 債 （ 特 例 分 ）	23,931,347	2.0%	25,401,185	2.2%	△1,469,838	△5.8%
(4) 第 三 セ ク タ ー 等 債 改 革 推 進 債	2,445,000	0.2%	2,934,000	0.2%	△489,000	△16.7%
(5) 調 整 債	387,000	0.0%	0	0.0%	387,000	皆増
小 計	676,772,951	56.3%	684,806,527	57.2%	△8,033,576	△1.2%
4 臨 時 財 政 対 策 債	524,399,876	43.7%	512,066,990	42.8%	12,332,886	2.4%
合 計	1,201,172,827	100.0%	1,196,873,517	100.0%	4,299,310	0.4%

注. 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

第14表 県債の借入先別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（平成29年5月31日現在）

（単位 千円）

区 分	平成28年度末見込		平成27年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財 政 融 資 資 金	105,855,485	8.8%	127,011,758	10.6%	△21,156,273	△16.7%
旧 郵 政 郵 便 貯 金	3,479,842	0.3%	5,549,045	0.5%	△2,069,203	△37.3%
旧 郵 政 簡 保 保 険	3,451,665	0.3%	4,009,139	0.3%	△557,474	△13.9%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	23,611,470	2.0%	26,960,759	2.3%	△3,349,289	△12.4%
国 の 予 算 貸 付 等	5,182,533	0.4%	5,460,133	0.5%	△277,600	△5.1%
市 中 銀 行	601,079,776	50.0%	602,173,492	50.3%	△1,093,716	△0.2%
農 林 系 金 融 機 関	7,538,500	0.6%	8,707,560	0.7%	△1,169,060	△13.4%
そ の 他 金 融 機 関	131,866,511	11.0%	120,126,347	10.0%	11,740,164	9.8%
保 険 会 社	6,751,000	0.6%	2,850,600	0.2%	3,900,400	136.8%
市 場 公 募 債	312,349,982	26.0%	293,999,997	24.6%	18,349,985	6.2%
共 済 組 合 等	6,063	0.0%	24,687	0.0%	△18,624	△75.4%
合 計	1,201,172,827	100.0%	1,196,873,517	100.0%	4,299,310	0.4%

注. 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

### Ⅲ 平成28年度下半期の財政状況(特別会計)

平成28年度特別会計の補正状況及び執行状況は、次のとおりです。

#### 第15表 平成28年度特別会計の補正状況

(単位 千円)

会計名	当初予算額	議会補正 3月9日	知事専決 3月31日	最終予算
母子父子寡婦福祉資金貸付金	332,397			332,397
農業改良資金	52,277		361	52,638
県有模範林施設費	83,038	478	△1,448	82,068
小規模企業者等設備導入資金助成費	595,917	790,618	△6,588	1,379,947
用地先行取得	4,809,141	△600,000	△64,643	4,144,498
収入証紙	6,339,337		△254,848	6,084,489
林業改善資金	424,086		△109,743	314,343
流域下水道事業費	8,360,170	△1,795,678	△260	6,564,232
公債管理	90,457,267	△2,353,498	14,848	88,118,617
中小企業振興資金	59,125,830	△6,265,661	△5,831,898	47,028,271
新エネルギー	3,710		△3,610	100
合計	170,583,170	△10,223,741	△6,257,829	154,101,600

#### 第16表 平成28年度特別会計収入及び支出の状況

(平成29年3月31日現在)

(単位 千円)

会計名	収入・支出	予算額 (A)	収入及び支出額内訳			差引予算額 (A) - (B) ○印収入過	予算に対する 収入支出の割合 (B)/(A)
			4月～9月	10月～3月	計 (B)		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	収入	332,397	257,767	81,586	339,353	○ 6,956	102.09%
	支出		139,479	28,200	167,679	164,718	50.45%
農業改良資金	収入	52,638	73,392	23,665	97,057	○ 44,419	184.39%
	支出		12,137	14,452	26,589	26,049	50.51%
県有模範林施設費	収入	82,068	68,365	28,338	96,703	○ 14,635	117.83%
	支出		14,870	52,302	67,172	14,896	81.85%
小規模企業者等設備導入資金助成費	収入	1,379,947	1,004,594	455,506	1,460,100	○ 80,153	105.81%
	支出		655,813	623,156	1,278,969	100,978	92.68%
用地先行取得	収入	4,144,498	2,009,334	991,113	3,000,447	1,144,051	72.40%
	支出		531,111	915,041	1,446,152	2,698,346	34.89%
収入証紙	収入	6,084,489	3,106,492	2,711,979	5,818,471	266,018	95.63%
	支出		2,491,533	2,725,244	5,216,777	867,712	85.74%
林業改善資金	収入	314,343	801,099	201,146	1,002,245	○ 687,902	318.84%
	支出		205,014	107,061	312,075	2,268	99.28%
流域下水道事業費	収入	8,632,083	3,616,745	3,539,006	7,155,751	1,476,332	82.90%
	支出		2,804,624	3,824,208	6,628,832	2,003,251	76.79%
公債管理	収入	88,118,617	36,940,521	51,178,358	88,118,879	○ 262	100.00%
	支出		24,115,097	64,003,319	88,118,416	201	100.00%
中小企業振興資金	収入	47,028,271	37,334	46,870,030	46,907,364	120,907	99.74%
	支出		44,752,874	2,154,139	46,907,013	121,258	99.74%
新エネルギー	収入	100	10,329	3,448	13,777	○ 13,677	13777.00%
	支出		32	39	71	29	71.00%

注 予算額には、平成27年度から平成28年度への繰越分を含みます。

## IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、山林、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、効果的な運用を図るように努めています。

平成28年度の県有財産の状況は、次のとおりです。

第17表 県有財産の状況

財 産 別		28年度末(A)	27年度末(B)	増減(A)-(B)	
1 土 地	行政財産 (㎡)	44,179,216	44,181,409	△2,193	
	普通財産 (㎡)	42,846,392	39,459,782	3,386,610	
	計 (㎡)	87,025,607	83,641,191	3,384,416	
	内訳	山林 (㎡)	43,868,527	40,477,803	3,390,724
		公園 (㎡)	13,383,003	13,383,003	
		牧場 (㎡)	8,526,664	8,526,664	
		宅地・その他 (㎡)	21,247,414	21,253,721	△6,308
2 建 物	行政財産 (㎡)	2,864,382	2,865,699	△1,316	
	普通財産 (㎡)	49,216	58,181	△8,965	
	計 (㎡)	2,913,599	2,923,879	△10,281	
	内訳	非木造 (㎡)	2,824,937	2,843,109	△18,172
		木造 (㎡)	88,662	80,770	7,891
3 山林 (立木蓄積量) (m <sup>3</sup> )		903,847	827,118	76,730	
	内訳	県有林 (m <sup>3</sup> )	895,416	811,886	83,530
		分収林 (m <sup>3</sup> )	8,431	15,232	△6,801
4 動 産	浮棧橋 (機)	1	1		
	航空機 (機)	1	1		
5 物 権	地上権 (㎡)	211,447	211,447		
	地役権 (㎡)	25	25		
6 無体財産権 (特許権等) (件)		222	222		
7 有価証券	株 券 (株)	(5,473,755)	(5,473,755)		
	株 券 (千円)	764,669	764,669		
8 基 金 (総額) (千円)		80,497,134	85,742,058	△5,244,924	
9 出 資 金 (総額) (千円)		19,005,215	19,314,215	△309,000	

## 第2 群馬県公営企業の業務状況

### 〔企業局の部〕

#### I 平成29年度当初予算の概要

##### <1> 電気事業

この事業は、発電事業、電源開発に関する調査及びその附帯事業を行うもので、水力・汽力・風力・太陽光の合わせて36発電所を稼働させております。  
また、八ッ場発電所（仮称）の建設を引き続き進めます。  
予算の概要は、次のとおりです。

##### 1 業務の予定量

###### (1) 発電所数、年間目標供給量及び電力料金

###### ア 水力発電

発電所数	32か所	年間目標供給量	757,329,000kWh
年間電力料金	6,889,235千円		

###### イ 汽力発電

発電所数	1か所	年間目標供給量	37,625,000kWh
年間電力料金	471,304千円		

###### ウ 風力発電

発電所数	1か所	年間目標供給量	217,200kWh
年間電力料金	5,161千円		

###### エ 太陽光発電

発電所数	2か所	年間目標供給量	3,957,000kWh
年間電力料金	168,100千円		

###### 合計

発電所数	36か所	年間目標供給量	799,128,200kWh
年間電力料金	7,533,800千円		

###### (2) 主要な建設改良事業

###### ア 八ッ場発電所建設事業

総事業費	7,100,000千円	平成29年度	458,037千円
最大出力	11,700kW		

イ 既設発電所の設備改良事業 1,105,001千円

## 2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	電気事業収益	7,657,305	電気事業費用	7,146,281
	営業収益	7,548,298	営業費用	6,725,201
	財務収益	10,312	財務費用	43,574
	営業外収益	98,695	営業外費用	277,506
			予備費	100,000

  

資本的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	電気事業資本的収入	1,025,631	電気事業資本的支出	4,360,107
	長期貸付金償還金	986,041	建設改良費	1,588,228
	受託工事収入	37,000	企業債償還金	265,879
	雑収入	2,590	出資金及び貸付金	1,381,000
			利益剰余金繰出金	1,025,000
			予備費	100,000

### <2> 工業用水道事業

この事業は、工業用水供給事業、工業用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

#### 1 業務の予定量

##### (1) 給水事業所数、年間協定給水量及び年間給水料金

ア 渋川工業用水道			
給水事業所数	7事業所	年間協定給水量	41,434,800m <sup>3</sup>
		年間給水料金	569,988千円
イ 東毛工業用水道			
給水事業所数	94事業所	年間協定給水量	33,439,840m <sup>3</sup>
		年間給水料金	1,225,768千円
合計			
給水事業所数	101事業所	年間協定給水量	74,874,640m <sup>3</sup>
		年間給水料金	1,795,756千円

##### (2) 主要な建設改良事業

ア 東毛地区建設事業（八ッ場ダム関連負担金）		
総事業費	2,562,053千円	平成29年度 174,919千円
イ 既設工業用水道施設の設備改良事業		313,362千円

## 2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
工業用水道事業収益	2,104,896	工業用水道事業費用	1,967,136	
営業収益	1,795,756	営業費用	1,668,478	
営業外収益	303,696	営業外費用	263,658	
特別利益	5,444	予備費	35,000	

  

資本的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
工業用水道事業資本的収入	1,503,104	工業用水道事業資本的支出	2,287,095	
補助金	38,400	建設改良費	547,489	
他会計からの長期借入金	1,331,000	企業債償還金	714,606	
工事費負担金	133,704	他会計からの長期借入金償還金	975,000	
		予備費	50,000	

### <3> 水道事業

この事業は、水道用水供給事業、水道用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、県央第一水道、新田山田水道、東部地域水道及び県央第二水道の4水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

#### 1 業務の予定量

##### (1) 給水区域、年間協定給水量及び年間給水料金

###### ア 県央第一水道

給水区域	2市1町1村	年間協定給水量	45,431,550m <sup>3</sup>
		年間給水料金	2,453,302千円

###### イ 新田山田水道

給水区域	2市	年間協定給水量	8,164,320m <sup>3</sup>
		年間給水料金	899,377千円

###### ウ 東部地域水道

給水区域	2市5町	年間協定給水量	9,433,060m <sup>3</sup>
		年間給水料金	1,039,140千円

###### エ 県央第二水道

給水区域	4市1町	年間協定給水量	20,104,930m <sup>3</sup>
		年間給水料金	2,214,754千円

###### 合計

給水区域	8市7町1村	年間協定給水量	83,133,860m <sup>3</sup>
		年間給水料金	6,606,573千円

##### (2) 主要な建設改良事業

###### ア 県央第一地区3号浄水池建設費

総事業費	793,800千円	平成29年度	32,400千円
------	-----------	--------	----------

###### イ 東部地区建設費(八ッ場ダム関連負担金)

総事業費	4,942,354千円	平成29年度	187,351千円
------	-------------	--------	-----------

ウ 県央第二地区建設費（八ッ場ダム関連負担金）

総事業費 10,044,462千円 平成29年度 846,977千円

エ 既設水道施設の設備改良事業 540,824千円

## 2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的 収入・ 支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	水道事業収益	7,422,583	水道事業費用	6,284,302
	営業収益	6,699,679	営業費用	5,340,113
	営業外収益	492,517	営業外費用	623,593
	特別利益	230,387	特別損失	220,596
			予備費	100,000

資本的 収入・ 支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	水道事業資本的収入	1,643,123	水道事業資本的支出	4,443,865
	企業債	111,000	建設改良費	2,092,300
	補助金	334,274	企業債償還金	1,558,430
	出資金	222,849	他会計からの長期借入金償還金	685,272
	長期貸付金償還金	975,000	国庫補助金返還金	7,863
			予備費	100,000

### <4> 団地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得・造成・分譲、住宅団地の分譲及びニュータウンの造成・分譲を行うものです。

予算の概要は、次のとおりです。

#### 1 業務の予定量

##### (1)分譲等

ア 分譲収益	5,058,346千円		
伊勢崎宮郷地区		即金分譲	132,000㎡
桐生武井西地区		即金分譲	116,000㎡
城の岡地区		即金分譲	577㎡
千代田上中森地区		即金分譲	4,638㎡
長野原地区		即金分譲	6,894㎡
多田山北地区		即金分譲	13,508㎡
合 計			273,617㎡
イ ニュータウン土地売却収益	1,918,271千円		
住宅地区		即金分譲	5,583㎡
産業地区		即金分譲	86,988㎡
合 計			92,571㎡

(2) 主要な建設改良事業

ア 土地造成費	1,401,267千円		
桐生武井西地区		全体面積	144,000㎡
藤岡インターチェンジ西地区		全体面積	193,000㎡
甘楽第一地区		全体面積	65,000㎡
館林広域防災拠点地区		全体面積	83,000㎡
A地区(明和町)(受託工事)		全体面積	146,000㎡
B地区(東毛)		全体面積	121,000㎡
合計			752,000㎡
イ ニュータウン建設費	708,604千円		
産業地区		全体面積	104,000㎡

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	土地造成事業収益	5,088,333	土地造成事業費用	3,982,756
	営業収益	5,077,475	営業費用	3,943,302
	営業外収益	10,858	営業外費用	19,454
			予備費	20,000
	ニュータウン事業収益	1,974,690	ニュータウン事業費用	1,949,912
	営業収益	1,961,733	営業費用	1,934,912
	営業外収益	421	予備費	15,000
	特別利益	12,536		
資本的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	土地造成事業資本的収入	852,978	土地造成事業資本的支出	1,768,420
	企業債	464,000	土地造成費	1,401,267
	受託工事収入	350,000	開発調査費	50,000
	貸付金償還金	763	業務設備整備費	590
	雑収入	38,215	企業債償還金	265,800
			出資金及び貸付金	763
			予備費	50,000
	ニュータウン事業資本的収入	365,955	ニュータウン事業資本的支出	935,336
	企業債	360,000	ニュータウン建設費	708,604
	貸付金償還金	5,931	企業債償還金	170,801
	雑収入	24	出資金及び貸付金	5,931
		予備費	50,000	

<5> 駐車場事業

この事業は、ウエストパーク1000(高崎市)の経営を行うものです。  
 予算の概要は、次のとおりです。

## 1 業務の予定量

### (1)年間駐車台数及び駐車料金

年間駐車台数	257,500台
駐車料金	95,086千円

## 2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	駐車場事業収益	128,884	駐車場事業費用	128,884
	営業収益	95,086	営業費用	124,957
	営業外収益	33,798	営業外費用	3,927
資本的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	駐車場事業資本的収入	116,818	駐車場事業資本的支出	138,194
	雑収入	116,818	他会計からの長期借入金償還金	138,194

## <6> 施設管理事業

この事業は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業の3つの事業を運営しています。予算の概要は、次のとおりです。

## 1 業務の予定量

### (1)賃貸等

ア 格納庫賃貸収益	42,083千円
賃貸棟数	3棟
イ ビル賃貸収益	118,720千円
賃貸面積	3,400m <sup>2</sup>
ウ ゴルフ場使用収益	745,200千円
施設数	5施設
年間利用者数	250,000人

## 2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	格納庫事業収益	42,338	格納庫事業費用	21,326
	営業収益	42,083	営業費用	21,326
	営業外収益	255		
	賃貸ビル事業収益	142,481	賃貸ビル事業費用	178,890
	営業収益	137,762	営業費用	178,890
	営業外収益	4,719		
	ゴルフ場事業収益	745,916	ゴルフ場事業費用	607,969
	営業収益	745,200	営業費用	571,331
	営業外収益	716	営業外費用	36,638

資 本 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
			格納庫事業資本的支出	3,000
			予 備 費	3,000
	賃貸ビル事業資本的収入	50,000	賃貸ビル事業資本的支出	55,000
	他会計からの長期借入金	50,000	建 設 改 良 費	50,000
			予 備 費	5,000
			ゴルフ場事業資本的支出	378,657
			建 設 改 良 費	204,081
			他会計からの長期借入金償還金	162,576
			予 備 費	12,000

## Ⅱ 平成28年度下半期の業務状況

### ＜1＞ 業務の状況

#### 1 電気事業

##### (1) 営業

この事業は、地域自然エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力エナジーパートナー(株)に供給するものです。36発電所（水力32、汽力1、風力1及び太陽光2）が稼働し、その最大出力合計は251,210kWで、事業は順調に推移しています。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	平成28年度下半期供給電力量		供給率 B/A×100	料金収入額 (税込み)
	目 標(A)	実 績(B)		
水 力 発 電	243,390,000kWh	217,141,365kWh	89.2%	2,865,081,476円
汽 力 発 電	15,864,000kWh	14,434,900kWh	91.0%	218,623,755円
風 力 発 電	156,100kWh	180,009kWh	115.3%	4,277,010円
太 陽 光 発 電	1,857,000kWh	1,977,343kWh	106.5%	84,029,860円
合 計	261,267,100kWh	233,733,617kWh	89.5%	3,172,012,101円

##### (2) 建設

新規発電所の建設では、平成27年度から八ッ場発電所の建設工事に着手し、八ッ場ダムの完成にあわせて発電所が運転を開始できるよう工事を進めています。

また、既設発電所の機能向上と維持管理を図るため、小平発電所及び東発電所の水車発電機分解点検工事等を実施しました。

#### 2 工業用水道事業

##### (1) 営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下を防止しようとするもので、渋川市周辺の7社7事業所に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の3市5町85社94事業所に給水する東毛工業用水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	平成28年度	給 水 実 績		給水率 B/A×100
	下半期給水契約 (A)	平成28年度下半期 (B)	料金収入額 (税込み)	
渋川工業用水道	20,660,640m³	15,469,186m³	284,468,598円	74.9%
東毛工業用水道	16,384,916m³	7,480,648m³	601,773,925円	45.7%

##### (2) 建設

東毛工業用水道の八ッ場ダム関連負担金等を支出するとともに、東毛工業用水道新田西部第二工業団地配水管布設工事を実施しました。

### 3 水道事業

#### (1) 営業

この事業は、市町村等水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村等ごとの重複投資の回避を目的とする県営の広域水道用水供給事業です。

前橋市及び高崎市等4市町村に給水する県央第一水道、群馬東部水道企業団（太田市及びみどり市）に給水する新田山田水道、群馬東部水道企業団（館林市等7市町）に給水する東部地域水道、前橋市及び伊勢崎市等5市町に給水する県央第二水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	平成28年度 下半期給水計画 (A)	給 水 実 績		給水率 B/A×100
		平成28年度下半期 (B)	料金収入額 (税込み)	
県央第一水道	22,653,540m <sup>3</sup>	22,453,817m <sup>3</sup>	1,226,651,688円	99.1%
新田山田水道	4,200,924m <sup>3</sup>	4,121,707m <sup>3</sup>	480,253,236円	98.1%
東部地域水道	4,573,660m <sup>3</sup>	4,538,186m <sup>3</sup>	531,276,216円	99.2%
県央第二水道	10,024,924m <sup>3</sup>	9,926,350m <sup>3</sup>	1,158,283,291円	99.0%

#### (2) 建設

ハッ場ダム関連負担金等を支出するとともに県央第一水道3系浄水処理施設建設工事等を実施しました。

### 4 団地造成事業

#### (1) 土地造成事業

この事業は、産業団地の用地取得、造成及び分譲と住宅団地の分譲を行うものです。

当期における業務状況は、次のとおりです。

- ・分 譲 180,093.02m<sup>2</sup> 産業用地 180,093.02m<sup>2</sup> 伊勢崎宮郷工業団地  
多田山北産業団地  
明和大輪西工業団地  
太田リサーチパーク

#### (2) ニュータウン事業

この事業は、都心から約60kmの邑楽郡板倉町に、自然とゆとりを基調とする新しい街づくりを目指したニュータウンの建設を行うものです。平成9年には、東武日光線に板倉東洋大前駅が開業し、東洋大学板倉キャンパスが開学しました。

平成28年度下期は、海老瀬第一地区の宅地分譲を行いました。

当期における業務状況は、次のとおりです。

- ・分 譲 462.26m<sup>2</sup> 住宅用地 462.26m<sup>2</sup>

### 5 駐車場事業

この事業は、高崎市街地の交通の円滑化を図るため、周辺駐車場需要に対応し、都市機能の確保、商店街の振興の観点から整備した駐車場の経営を行うもので、施設の管理運営及び料金の徴収等の業務を指定管理者に委任しています。

当期における利用実績及び利用料金は、次のとおりです。

区 分		実 績		前年同期比 B/A×100
		平成27年度下半期(A)	平成28年度下半期(B)	
ウエストパーク 1000	利用台数	118,839台	141,586台	119.1%
	料 金	45,487千円	63,784千円	140.2%

## 6 施設管理事業

### (1) 格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設したヘリコプター用格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	28年度下半期実績
賃貸借契約数	4件
短期賃貸利用	2件
賃 貸 収 益	21,015千円

### (2) 賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル（群馬県公社総合ビル）を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体の集約化、ホール及び会議室を貸し出すことで、県民サービスの向上を図ることを目的にしています。

- ・所在地 前橋市大渡町一丁目10番7号
- ・構造 地下1階 地上9階 鉄骨造

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	28年度下半期実績
入居団体数	26団体
賃 貸 収 益	61,637千円

### (3) ゴルフ場事業

この事業は、県民福祉の向上に寄与するため設置したゴルフ場の経営を行うもので、それぞれの施設の管理運営及び料金の徴収等の業務を指定管理者に委任しています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

区 分	実 績		前年同期比 B/A×100
	平成27年度下半期(A)	平成28年度下半期(B)	
上 武 ゴ ル フ 場	24,735人	24,572人	99.3%
玉 村 ゴ ル フ 場	27,148人	28,739人	105.9%
前 橋 ゴ ル フ 場	23,102人	24,048人	104.1%
板 倉 ゴ ル フ 場	27,707人	26,177人	94.5%
新 玉 村 ゴ ル フ 場	23,321人	24,409人	104.7%

## <2> 経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

## 予算執行状況

(平成29年3月31日現在)

### 1 電気事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
電気事業収益	7,277,878,000	4,021,952,080	3,615,689,151	7,239,974,871	6,831,420,067
営業収益	7,120,293,000	3,903,020,841	3,508,438,807	7,070,539,230	6,673,724,318
財務収益	12,508,000	10,619,902	10,619,902	11,340,468	11,340,468
営業外収益	141,515,000	104,748,853	93,067,958	154,532,689	142,792,797
特別利益	3,562,000	3,562,484	3,562,484	3,562,484	3,562,484
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業費用	6,192,551,000		4,503,274,595		5,738,360,599
営業費用	5,923,109,000		4,335,023,365		5,539,475,502
財務費用	56,358,000		27,499,181		55,682,120
営業外費用	213,084,000		140,752,049		143,202,977

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
電気事業資本の収入	2,414,602,000	914,229,132	914,229,132	2,411,903,289	2,411,903,289
長期貸付金償還金	913,443,000	910,743,216	910,743,216	910,743,216	910,743,216
投資有価証券償還金	1,497,674,000			1,497,674,157	1,497,674,157
雑収入	3,485,000	3,485,916	3,485,916	3,485,916	3,485,916
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業資本の支出	3,238,645,000		1,863,733,223		3,045,764,011
建設改良費	2,589,346,000		1,570,778,350		2,396,465,170
企業債償還金	275,299,000		138,954,873		275,298,841
出資金及び貸付金	154,000,000		154,000,000		154,000,000
利益剰余金繰出金	220,000,000				220,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業資本の支出	1,107,577,000		218,019,699		944,297,749
建設改良費	1,107,577,000		218,019,699		944,297,749

## 予 算 執 行 状 況

(平成29年3月31日現在)

### 2 工業用水道事業会計

収益的收入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
工業用水道事業収益	2,726,902,000	1,321,949,253	1,169,151,962	2,736,092,997	2,583,295,706
営 業 収 益	1,793,479,000	1,044,016,850	901,328,968	1,798,285,725	1,655,597,843
営 業 外 収 益	331,453,000	260,504,554	250,395,145	335,190,596	325,081,187
特 別 利 益	601,970,000	17,427,849	17,427,849	602,616,676	602,616,676
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
工業用水道事業費用	4,647,416,000		1,467,839,821		4,401,287,324
営 業 費 用	1,595,123,000		1,269,300,628		1,511,525,464
営 業 外 費 用	351,165,000		195,825,939		281,385,231
特 別 損 失	2,701,128,000		2,713,254		2,608,376,629

資本的收入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
工業用水道事業資本的收入	185,722,000	185,722,712	154,000,000	185,722,712	154,000,000
補 助 金	23,200,000	23,200,000		23,200,000	
他会計からの長期借入金	154,000,000	154,000,000	154,000,000	154,000,000	154,000,000
工 事 費 負 担 金	8,522,000	8,522,712		8,522,712	
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
工業用水道事業資本的支出	1,349,440,000		963,178,221		1,345,558,279
建 設 改 良 費	213,901,000		171,107,870		210,019,774
企 業 債 償 還 金	692,127,000		348,658,501		692,126,655
他会計からの長期借入金償還金	443,412,000		443,411,850		443,411,850

## 予 算 執 行 状 況

(平成29年3月31日現在)

### 3 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
水道事業収益	7,481,463,000	4,596,592,522	4,030,061,152	7,478,638,986	6,910,786,100
営業収益	6,902,800,000	4,018,027,042	3,451,495,672	6,896,758,893	6,328,906,007
営業外収益	509,309,000	509,208,676	509,208,676	512,523,289	512,523,289
特別利益	69,354,000	69,356,804	69,356,804	69,356,804	69,356,804
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
水道事業費用	5,263,844,000		4,138,249,937		5,064,591,068
営業費用	4,507,918,000		3,613,092,142		4,310,693,381
営業外費用	749,578,000		520,006,035		748,415,927
特別損失	6,348,000		5,151,760		5,481,760

資本的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
水道事業資本的収入	286,498,000	286,117,521	286,117,521	286,589,805	286,589,805
企業債	34,000,000	34,000,000	34,000,000	34,000,000	34,000,000
補助金	102,100,000	102,100,000	102,100,000	102,100,000	102,100,000
出資金	68,067,000	68,067,000	68,067,000	68,067,000	68,067,000
長期貸付金償還金	75,000,000	75,000,000	75,000,000	75,000,000	75,000,000
固定資産売却代金	381,000			380,160	380,160
雑収入	6,950,000	6,950,521	6,950,521	7,042,645	7,042,645
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
水道事業資本的支出	5,262,062,000		1,608,766,284		2,548,485,039
建設改良費	3,462,470,000		585,074,814		749,017,719
企業債償還金	1,564,146,000		788,366,853		1,564,142,703
他会計からの長期借入金償還金	235,136,000		235,135,700		235,135,700
国庫補助金返還金	310,000		188,917		188,917

繰越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
水道事業資本的支出	1,617,252,000		609,433,400		1,421,204,600
建設改良費	1,617,252,000		609,433,400		1,421,204,600

## 予 算 執 行 状 況

(平成29年3月31日現在)

### 4 団地造成事業会計

収益的收入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
土地造成事業収益	7,072,203,000	3,494,036,488	3,494,273,059	6,960,714,515	6,960,714,515
営 業 収 益	7,062,216,000	3,488,567,477	3,488,567,477	6,949,153,865	6,949,153,865
営 業 外 収 益	9,987,000	5,469,011	5,705,582	11,560,650	11,560,650
ニュータウン事業収益	282,745,000	256,423,850	256,178,076	282,983,873	282,738,099
営 業 収 益	282,329,000	255,810,983	255,779,483	282,290,735	282,259,235
営 業 外 収 益	416,000	612,867	398,593	693,138	478,864
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
土地造成事業費用	5,726,949,000		2,868,302,676		5,622,009,385
営 業 費 用	5,707,046,000		2,857,926,518		5,602,854,948
営 業 外 費 用	19,903,000		10,376,158		19,154,437
ニュータウン事業費用	325,029,000		282,174,160		313,987,921
営 業 費 用	325,029,000		282,174,160		313,987,921

資本的收入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
土地造成事業資本的收入	90,042,000	89,001,953	88,973,143	89,572,098	89,450,969
受 託 工 事 収 入	87,178,000	87,177,600	87,177,600	87,177,600	87,177,600
貸 付 金 償 還 金	1,081,000	1,081,000	1,081,000	1,081,000	1,081,000
雑 収 入	1,783,000	743,353	714,543	1,313,498	1,192,369
ニュータウン事業資本的收入	14,494,000	14,463,991	14,463,991	14,489,932	14,489,932
貸 付 金 償 還 金	10,134,000	10,132,000	10,132,000	10,132,000	10,132,000
雑 収 入	4,360,000	4,331,991	4,331,991	4,357,932	4,357,932
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
土地造成事業資本の支出	3,169,101,000		888,817,139		1,344,479,964
土 地 造 成 費	2,894,080,000		751,917,139		1,069,998,964
業 務 設 備 整 備 費	540,000				
企 業 債 償 還 金	273,400,000		136,900,000		273,400,000
出 資 金 及 び 貸 付 金	1,081,000				1,081,000
ニュータウン事業資本の支出	470,465,000		241,777,195		380,116,604
ニュータウン建設費	261,130,000		141,377,195		170,784,604
企 業 債 償 還 金	199,201,000		100,400,000		199,200,000
出 資 金 及 び 貸 付 金	10,134,000				10,132,000

繰越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
土地造成事業資本の支出	879,753,000		-35,364,930		747,419,987
土 地 造 成 費	879,753,000		-35,364,930		747,419,987

## 予算執行状況

(平成29年3月31日現在)

### 5 駐車場事業会計

収益的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
駐車場事業収益	162,368,000	114,107,030	111,944,213	163,511,317	153,166,687
営業収益	111,171,000	67,385,113	65,261,349	115,321,917	105,016,340
営業外収益	44,377,000	42,889,916	42,850,863	44,357,399	44,318,346
特別利益	6,820,000	3,832,001	3,832,001	3,832,001	3,832,001
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
駐車場事業費用	164,492,000		140,850,147		163,511,317
営業費用	154,713,000		131,690,802		154,351,972
営業外費用	9,779,000		9,159,345		9,159,345

資本的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
駐車場事業資本的收入	113,556,000	113,556,582	75,540,007	113,556,582	75,540,007
雑収入	113,556,000	113,556,582	75,540,007	113,556,582	75,540,007
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
駐車場事業資本的支出	138,194,000		138,193,808		138,193,808
他会計からの長期借入金償還金	138,194,000		138,193,808		138,193,808

## 予算執行状況

(平成29年3月31日現在)

### 6 施設管理事業会計

収益的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
格納庫事業収益	45,921,000	24,603,315	24,603,315	45,544,995	45,544,995
営業収益	42,083,000	21,015,080	21,015,080	41,956,760	41,956,760
営業外収益	3,838,000	3,588,235	3,588,235	3,588,235	3,588,235
賃貸ビル事業収益	161,143,000	62,056,457	59,087,859	157,235,530	154,257,252
営業収益	155,458,000	61,636,854	58,755,655	152,367,940	149,486,741
営業外収益	5,685,000	419,603	332,204	4,867,590	4,770,511
ゴルフ場事業収益	742,484,000	370,226,878	308,310,878	742,862,311	559,716,311
営業収益	742,046,000	369,446,000	307,530,000	742,046,000	558,900,000
営業外収益	438,000	780,878	780,878	816,311	816,311
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
格納庫事業費用	24,412,000		18,775,570		22,063,340
営業費用	24,409,000		18,773,208		22,060,978
営業外費用	3,000		2,362		2,362
賃貸ビル事業費用	159,601,000		108,686,600		143,193,447
営業費用	159,601,000		108,686,600		143,193,447
ゴルフ場事業費用	568,282,000		303,005,985		500,954,193
営業費用	510,637,000		248,668,547		446,616,755
営業外費用	57,645,000		54,337,438		54,337,438

資本的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
格納庫事業資本的支出	6,750,000		6,750,000		6,750,000
他会計からの長期借入金償還金	6,750,000		6,750,000		6,750,000
賃貸ビル事業資本的支出	5,000,000		4,503,600		4,503,600
予備費	496,000				
建設改良費	4,504,000		4,503,600		4,503,600
ゴルフ場事業資本的支出	287,753,000		214,870,748		216,794,204
建設改良費	125,500,000		52,618,890		54,542,346
他会計からの長期借入金償還金	162,253,000		162,251,858		162,251,858

### <3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	平成28年度末未償還額		
	企 業 債	他会計借入金	一時借入金
電 気 事 業 会 計	1,372,972,411		
工 業 用 水 道 事 業 会 計	7,471,493,813	1,314,823,700	
水 道 事 業 会 計	18,193,619,169	685,271,400	
団 地 造 成 事 業 会 計	1,739,800,000		
駐 車 場 事 業 会 計		158,512,753	
施 設 管 理 事 業 会 計		1,640,473,798	

# 〔病院局の部〕

## I 平成29年度当初予算の概要

### 〈1〉予算の概要

予算の概要は次のとおりとなっており、予算総額は前年度当初予算に比べて収入予算で103.6%、支出予算で103.8%となっています。

(単位 千円)

区分	科目	予算額	内 訳					前年度 当初 予算額	
			心臓血管 センター (前橋市)	が ん センター (太田市)	精神医療 センター (伊勢崎市)	小児医療 センター (渋川市)	総務課		
収益的 収入・ 支出	収入	病院事業収益	29,568,440	9,205,068	10,991,783	3,057,151	6,277,291	37,147	27,783,202
		医業収益	23,938,548	7,948,612	9,425,394	2,014,100	4,550,442		22,267,145
		医業外収益	5,483,753	1,256,455	1,566,388	897,420	1,726,848	36,642	5,391,585
		特別利益	146,139	1	1	145,631	1	505	124,472
	支出	病院事業費用	30,315,682	9,282,232	11,121,326	3,049,822	6,567,146	295,156	28,509,167
		医業費用	29,500,571	9,087,903	10,728,115	2,933,171	6,457,232	294,150	27,721,515
		医業外費用	813,111	193,829	392,711	116,151	109,414	1,006	785,652
		特別損失	2,000	500	500	500	500		2,000
資本的 収入・ 支出	収入	資本的収入	3,014,822	1,001,749	1,129,452	437,742	444,114	1,765	3,659,913
		企業債	1,541,000	556,000	517,000	188,000	280,000		2,288,000
		負担金	1,473,818	445,748	612,451	249,741	164,113	1,765	1,371,909
		固定資産売却代金	4	1	1	1	1		4
		補助金							
	支出	資本的支出	4,354,480	1,425,889	1,643,305	610,506	671,250	3,530	4,884,254
		建設改良費	1,618,960	567,559	527,829	211,078	312,494		2,344,268
		企業債償還金	2,735,520	858,330	1,115,476	399,428	358,756	3,530	2,539,986

### 〈2〉事業の経営方針

県立病院は、地域において必要とされる医療のうち、採算性等の面から他の医療機関による提供が困難な医療を継続して提供します。平成27年3月に策定した「第三次群馬県県立病院改革プラン」に基づき、「医療サービスの向上」「センター機能の強化」「経営の健全化」を柱として、取組の重点化を図りながら改革を推進します。

心臓血管センターでは、心疾患専門病院として、冠動脈疾患、不整脈、心不全等の心疾患治療と、心臓リハビリテーションの提供体制により、一般の医療機関では対応困難な症例にも対応します。

がんセンターでは、がん専門病院として、また地域がん診療連携拠点病院として、手術、放射線治療、化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療等により、安全で質の高いがん医療を提供します。

精神医療センターでは、精神保健福祉法により県に設置が義務づけられた精神科病院として、政策医療分野のうち、特に精神科三次救急医療の基幹病院機能を担います。また、精神科医療における入院医療の機能分化に対応しつつ、地域生活支援の強化についても地域の精神科医療機関等と相互協力、連携しながら推進します。

小児医療センターでは、県内唯一の小児専門病院として、小児難病、重症児や障害児歯科を対象とした高度専門医療、特殊医療及び周産期医療を安全に提供します。

### <3>業務の予定量

各病院の業務の予定量は、次のとおりです。

区 分	心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	総務課	計
1 病床数	床 195	床 314	床 265	床 150		床 924
2 年間患者数	人	人	人	人		人
(1) 入院	57,864	100,375	65,700	40,531		264,470
(2) 外来	83,280	103,456	26,840	48,190		261,766
3 一日平均患者数	人	人	人	人		人
(1) 入院	159	275	180	111		725
(2) 外来	341	424	110	198		1,073
4 主要な建設改良事業	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 病棟等増改築事業	23,778		177,983	82,614		284,375
(2) 医療器械及び備品購入	543,781	527,829	33,095	229,880		1,334,585

## II 平成28年度下半期の業務状況

### <1>業務の状況

平成28年度下半期の業務の状況について前年度同期と比較しますと、利用患者数は入院患者が6.6%減少、外来患者が3.6%減少しています。

調定額は医業収益が94,642千円の増収、医業外収益が10,381千円の増収となっています。

#### 1 病院の医療体制

(平成29年3月31日現在)

病院別		心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	計
開設年月日		昭和15年 6月24日	昭和30年 11月21日	昭和45年 6月1日	昭和57年 4月1日	
病床数	一般 精神	195床 —	314床 —	—床 265	150床 —	659床 265
	計	195	314	265	150	924
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科・外科・気管食道科・呼吸器科・消化器科・婦人科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・放射線科・呼吸器外科・麻酔科・疼痛緩和内科・緩和ケア内科・リハビリテーション科・形成外科・精神科・病理診断科・歯科・口腔外科	精神科・神経科・内科・外科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・眼科・歯科・精神科・整形外科	
職員数	医師	36人	51人	16人	44人	147人
	看護職員	196	228	128	223	775
	放射線職員	11	18	1	6	36
	検査職員	12	15	2	11	40
	薬剤職員	12	16	6	7	41
	給食職員	12	13	9	8	42
	その他	34	20	28	24	106
合計	313	361	190	323	1,187	

## 2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

区分 病院別		平成28年度下半期(10月～3月)			前年度同期		
		延患者数	1日平均 患者数	病 床 利用率	延患者数	1日平均 患者数	病 床 利用率
心臓血管 センター	入院	26,081人	143人	73.5%	27,602人	151人	62.8%
	外来	38,810	323	—	40,914	341	—
	計	64,891	466	—	68,516	492	—
が ん センター	入院	39,480	217	67.5	44,619	244	68.3
	外来	50,779	423	—	52,202	435	—
	計	90,259	640	—	96,821	679	—
精神医療 センター	入院	31,381	172	65.1	31,352	171	64.6
	外来	13,330	111	—	13,741	115	—
	計	44,711	283	—	45,093	286	—
小児医療 センター	入院	19,531	107	71.5	20,565	112	74.9
	外来	22,782	190	—	23,392	195	—
	計	42,313	297	—	43,957	307	—
合計	入院	116,473	639	69.3	124,138	678	67.0
	外来	125,701	1,047	—	130,249	1,085	—
	計	242,174	1,686	—	254,387	1,763	—

## 3 施設整備の状況

病院増築工事では、小児医療センターの外来棟増改築工事等を行いました。

資産購入については、心臓血管センターの人工心肺装置、がんセンターのPACSサーバ及び小児医療センターのNICU、PICU、放射線情報管理システム等を導入しました。

## <2>経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

### 予算執行状況

(平成29年3月31日現在)

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
病 院 事 業 収 益	28,085,436,000	14,717,001,175	12,892,686,269	27,734,621,597	22,379,294,089
医 業 収 益	22,608,413,000	11,314,349,691	10,957,507,137	22,154,867,096	18,279,879,273
医 業 外 収 益	5,343,651,000	3,266,018,134	1,935,129,723	5,443,088,192	4,099,332,448
特 別 利 益	133,372,000	136,633,350	49,409	136,666,309	82,368
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
病 院 事 業 費 用	28,768,184,000		16,859,331,385		28,005,467,855
医 業 費 用	27,875,241,000		16,363,055,353		27,146,148,069
医 業 外 費 用	859,853,000		465,186,632		828,230,386
特 別 損 失	33,090,000		31,089,400		31,089,400

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的収入	3,647,388,000	2,771,781,000	2,771,781,000	3,457,737,000	3,457,737,000
企業債	2,275,000,000	2,086,000,000	2,086,000,000	2,086,000,000	2,086,000,000
負担金	1,371,737,000	685,781,000	685,781,000	1,371,737,000	1,371,737,000
固定資産売却代金	4,000				
補助金	647,000				
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	4,872,636,000		2,965,180,561		4,700,984,137
建設改良費	2,332,650,000		1,691,937,334		2,161,000,129
企業債償還金	2,539,986,000		1,273,243,227		2,539,984,008

繰越事業

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的収入	432,000,000	416,000,000	416,000,000	416,000,000	416,000,000
企業債	432,000,000	416,000,000	416,000,000	416,000,000	416,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	437,047,000		214,492,600		421,086,200
建設改良費	437,047,000		214,492,600		421,086,200

〈3〉企業債及び借入金の状況

当期における企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	平成28年度末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病院事業	21,852,193,816		